

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本所 良太
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475 (35) 2211
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中尾 喜明
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475 (35) 5834
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中尾 喜明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	15,010,971	17,081,077	17,183,604	26,063,688	29,376,625
経常利益(千円)	775,975	918,034	1,113,686	423,595	749,955
中間(当期)純利益(千円)	439,291	594,859	660,936	160,201	536,115
純資産額(千円)	4,994,200	5,230,185	5,680,332	4,684,806	5,112,852
総資産額(千円)	13,737,272	15,349,086	14,688,357	13,365,658	13,942,132
1株当たり純資産額(円)	979.26	1,025.53	1,113.79	918.59	1,002.52
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	86.14	116.64	129.60	31.41	105.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	36.4	34.1	38.7	35.1	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	358,612	1,633,394	440,560	326,027	2,302,574
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,019,739	△388,491	△693,096	△1,878,761	△641,005
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	922,750	△318,850	△527,100	1,075,400	1,352,450
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	1,367,816	1,554,913	158,343	628,860	937,979
従業員数(人)	178	181	198	173	185
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1. 売上高には、消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第31期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	15,009,720	17,079,513	17,181,708	26,061,185	29,374,123
経常利益（千円）	754,314	878,371	1,091,477	379,357	691,515
中間（当期）純利益（千円）	435,555	570,970	646,826	142,454	501,285
資本金（千円）	628,800	628,800	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数（株）	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額（千円）	4,863,344	5,061,428	5,486,525	4,539,938	4,933,155
総資産額（千円）	13,712,074	15,285,864	14,677,412	13,343,431	13,873,610
1株当たり純資産額（円）	953.60	992.44	1,075.79	890.18	967.29
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	85.40	111.95	126.83	27.93	98.29
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	10.00	10.00	10.00	20.00	25.00
自己資本比率（％）	35.5	33.1	37.4	34.0	35.6
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕	175 〔—〕	177 〔—〕	194 〔—〕	170 〔—〕	180 〔—〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第31期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
飲料他	198
合計	198

(注) 従業員数は就業員数であり、執行役員及び定年後の再雇用を含む契約社員が含まれており、当社グループから他社への出向社員及び派遣社員等の員数は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	194
---------	-----

(注) 従業員数は就業員数であり、執行役員及び定年後の再雇用を含む契約社員が含まれており、当社から他社への出向社員及び派遣社員等の員数は含まれておりません。

### (3) 労働組合の状況

当社及び当社の子会社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用環境の改善により景気は緩やかな拡大基調を続けてまいりましたが、後半に入り、原油高に端を発するコモディティの高騰、米国におけるサブプライムローン問題の金融資本市場への影響などもあり、予断を許さない状況となっております。

清涼飲料業界におきましては、梅雨明けは遅れたもののその後の猛暑、残暑もあり業界全体としては前年に比べ約4%（民間調査機関調べ）増加しましたが、飲料メーカー間の生き残りを懸けた販売競争はさらに激しさを増している状況となっております。

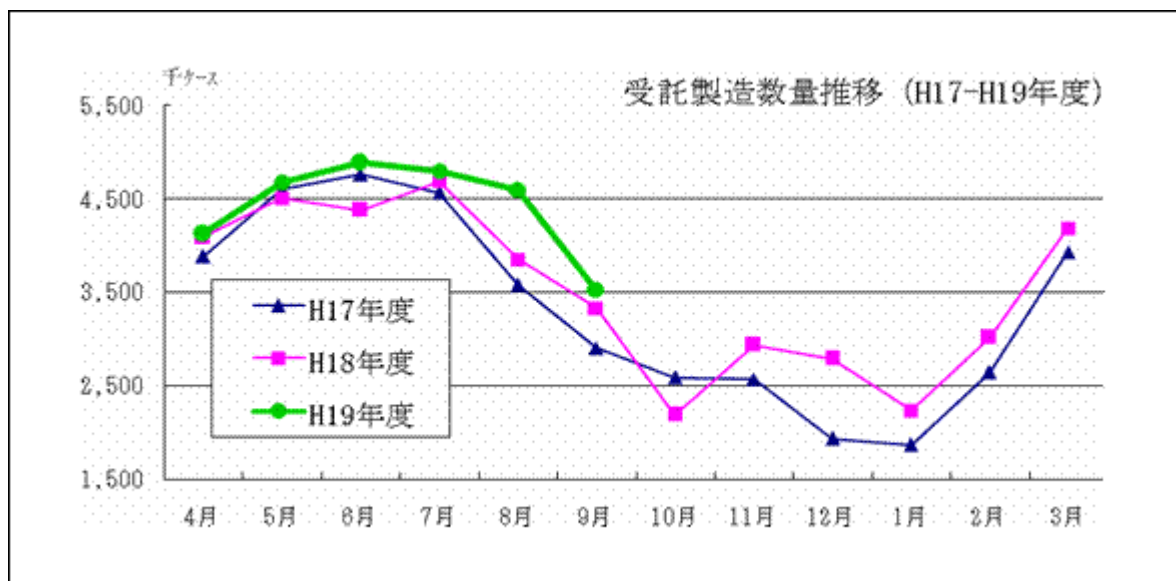
このような状況下において当社グループは、製造体制の見直しによる製造能力の増強、積極的な受注活動に努めた結果、受託製造数量は261,488キロリットル（前期比6.5%増）、26,632千ケース（前期比7.1%増）となり、中間期における製造・販売ケース数量としては過去最高となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高17,183百万円（前期比0.6%増）、営業利益1,132百万円（前期比22.1%増）、経常利益1,113百万円（前期比21.3%増）、中間純利益660百万円（前期比11.1%増）になりました。

当社の容器別受託製造量（ケース数）では、前期比で大型ペットボトル飲料が33.9%、ボトル缶飲料が43.9%の増加となりました。一方、小型ペットボトル飲料は11.1%の減少となりました。

また、品目別受託製造量（ケース数）では、前期比で酒類飲料が56.2%、炭酸飲料が16.8%の増加となりました。一方、スポーツ飲料は36.1%の減少となりました。

なお、当社グループの受託製造数量（ケース数）年度別、月別の推移は次の通りであります。



製造面では、日曜日を含めた連続稼働体制を3ライン実施し、また全ラインを対象に昼休みを連続操業することにより、当中間連結会計期間の繁忙期において飲料メーカーからの受注を漏れなく製造できる体制をとりました。これに伴い受託製造数量は26,632千ケース（前期比7.1%増）と過去最高の数字を達成しました。製造経費につきましては、液化天然ガス価格の上昇等により燃料費等が若干増加しましたが、構内作業費やリース料等の減少により全体的には削減に繋がり、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は前期比増収となりました。

品質管理面では、製品の品質、安全性を経営の最重要課題と考えており、ISO 9001:2000及び厚生労働省の承認を取得している総合衛生管理製造過程（高度な衛生管理であるHACCPの概念を取り入れた衛生管理）の維持・向上に取り組んでおります。

この結果、引き続き高品質で安全な製品とサービスを提供することで、飲料メーカーの信頼を一層高めていきたいと考えております。

以上の活動により当中間連結会計期間(平成19年4月～平成19年9月)の実績を前年同期と対比しますと次の通りとなりました。

売上高及び利益

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
19年9月中間期	17,183百万円	1,132百万円	1,113百万円	660百万円	129.60円
18年9月中間期	17,081百万円	927百万円	918百万円	594百万円	116.64円
伸 長 率	0.6%	22.1%	21.3%	11.1%	—

業績の季節的変動について

飲料の需要は、のどを潤す炭酸飲料が特に夏場に集中して消費されることから、清涼飲料業界では夏場の製造販売が増加し、反面冬場には減少するという季節的な変動が occurs。

また、夏場には飲料メーカーにおいても製造設備が不足することから外注を増加し、一方冬場には、自社製造設備を最大限活用するため、外注を減少させる傾向があります。

当社グループにおきましても、上半期（4月～9月）と下半期（10月～3月）の売上高及び利益に季節的影響による変動が生じており、その結果、当社グループの売上高及び利益は上半期に偏重する傾向が顕著であり、当社グループの業績の正しい把握には、1年間の通期で見ていただく必要があります。

当社グループの過去2年間の上・下半期別実績は次の表の通りであり、上期に偏重する傾向が顕著に見られます。

決 算 期	平成18年3月期（第30期）		平成19年3月期（第31期）	
	上半期	下半期	上半期	下半期
決 算 年 月	平成17年9月	平成18年3月	平成18年9月	平成19年3月
売上高（千円）	15,010,971	11,052,716	17,081,077	12,295,548
年間比率(%)	57.6	42.4	58.1	41.9
営業利益（千円）	794,673	△329,075	927,827	△167,887
年間比率(%)	170.7	△70.7	122.1	△22.1
経常利益（千円）	775,975	△352,380	918,034	△168,079
年間比率(%)	183.2	△83.2	122.4	△22.4

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は158百万円となり、前中間連結会計期間末より1,396百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を前年同期と対比しますと次の通りとなりました。

連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
19年9月中間期	440百万円	△693百万円	△527百万円	158百万円
18年9月中間期	1,633百万円	△388百万円	△318百万円	1,554百万円
対前年同期増減	△1,192百万円	△304百万円	△208百万円	△1,396百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、440百万円の増加となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益1,109百万円、減価償却費629百万円、仕入債務の増加646百万円等による増加と、法人税等の支払額357百万円、売上債権の増加1,464百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、693百万円の減少となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出628百万円、ソフトウェアの取得による支出34百万円、投資有価証券の取得による支出27百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、527百万円の減少となりました。

これは、短期借入金の純増減額350百万円の増加と、長期借入金800百万円の返済及び配当金の支払76百万円による減少であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 製造実績

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）における製造実績は、次の通りであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年増減率 (%)
受託製造	15,273,686	15,183,317	△90,369	△0.6
合計	15,273,686	15,183,317	△90,369	△0.6

(注) 上記金額は、製造原価によっており、消費税は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、清涼飲料の受託製造を行っておりますが、受注状況については毎月末に翌月1ヶ月分（1日から月末まで）の受注高が確定し、その受注高を翌月1ヶ月間に製造完了・売上を行っております。また仮に月末に当月の受注が残った場合でも、顧客との取り決めにより、原則受注残高を翌月に繰り越さないことになっております。従い、当社における受注残高は、最大でも翌月1ヶ月分のみ限定されておりますので、受注高および受注残高についての記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）における販売実績は、次の通りであります。

区分	売上高			
	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年増減率 (%)
売上高				
受託製造	17,045,405	16,978,370	△67,035	△0.4
その他	35,671	205,233	169,561	475.3
合計	17,081,077	17,183,604	102,527	0.6

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱伊藤園	4,155,748	24.3	4,463,906	26.0
アサヒ飲料㈱	2,604,862	15.2	2,747,055	16.0
サントリー㈱	—	—	1,806,791	10.5
花王㈱	2,791,841	16.3	—	—

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 上記相手先のうち、サントリー㈱の売上高は加工料収入であり、その他各社の売上高は製品売上であります。

3. 当中間連結会計期間の花王㈱及び前中間連結会計期間のサントリー㈱につきましては、いずれも当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の主たるものは、顧客である飲料メーカーに対し魅力ある製品を当社グループから提案することとあります。

顧客への新製品の提案については、顧客との関係が一層緊密になり、その結果、受注拡大につながることから当社グループにとって重要な活動の一つと認識しております。

具体的には、消費者の嗜好及びニーズに合致しかつ健康で安全な製品を新規開発し、顧客である飲料メーカーにその新製品の採用を強気に働きかけることで当社グループがその新製品の製造を優先的かつ独占的に行うことを目指すものであります。

研究開発の専任スタッフは現在3名であり、当中間連結会計期間における研究開発費は15百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	5,100,000	5,100,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	5,100,000	—	628,800	—	272,400

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	1,745	34.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	419	8.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	292	5.74
博水商事株式会社	東京都目黒区目黒本町6丁目2-2	115	2.25
株式会社博水社	東京都目黒区目黒本町6丁目2-2	100	1.96
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	57	1.12
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3-1	50	0.98
ミツビシユーエフジェイセキュリティーズ(ホンコン)リミテッド(常任代理人 三菱UFJ証券株式会社 決済部)	11階 エイアイジー タワー1 コンノート ロード セントラル ホンコン(東京都千代田区丸の内2丁目4-1)	40	0.78
ジャパンフーズ従業員持株会	千葉県長生郡長柄町皿木203-1	30	0.60
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	30	0.59
計	—	2,879	56.46

(注) 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口) 277千株

(信託口) 130千株 (信託口4) 12千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 292千株

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,099,600	50,996	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	5,100,000	—	—
総株主の議決権	—	50,996	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,415	1,558	1,660	1,650	1,449	1,398
最低（円）	1,295	1,350	1,515	1,376	1,251	1,300

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,554,913		158,343		937,979		
2. 受取手形及び売掛金		5,139,380		6,204,005		4,739,801		
3. たな卸資産		200,899		221,385		145,876		
4. 繰延税金資産		66,862		89,208		82,403		
5. その他		136,948		111,384		168,661		
流動資産合計		7,099,004	46.3	6,784,327	46.2	6,074,722	43.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		7,685,073		7,728,666		7,704,492		
減価償却累計額		4,222,881	3,462,192	4,500,896	3,227,769	4,359,529	3,344,963	
(2) 機械装置及び運搬具		15,437,071		16,049,906		15,543,106		
減価償却累計額		11,962,023	3,475,048	12,645,594	3,404,311	12,293,727	3,249,378	
(3) 工具・器具及び備品		476,775		485,720		473,443		
減価償却累計額		330,529	146,246	370,517	115,203	346,876	126,567	
(4) 土地			464,590		464,590		464,590	
(5) 建設仮勘定			59,120		7,189		2,890	
有形固定資産合計			7,607,198		7,219,064		7,188,390	51.5
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			213,794		189,529		186,957	
(2) その他			4,530		4,070		4,300	
無形固定資産合計			218,325		193,600		191,258	1.4
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			209,040		241,373		241,650	
(2) 繰延税金資産			53,252		47,887		54,553	
(3) 前払年金費用			—		19,700		—	
(4) その他			162,266		182,403		191,557	
投資その他の資産合計			424,559		491,364		487,761	3.5
固定資産合計			8,250,082		7,904,029		7,867,409	56.4
資産合計			15,349,086		14,688,357		13,942,132	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,650,997		3,879,492		3,232,732	
2. 短期借入金		1,783,200		1,222,200		1,451,200	
3. 未払法人税等		381,977		451,401		375,131	
4. 賞与引当金		91,000		138,733		118,000	
5. 役員賞与引当金		10,002		15,000		23,000	
6. 未払金		921,988		963,780		1,002,268	
7. 未払消費税等	※1	92,765		60,957		113,541	
8. その他		83,481		105,095		90,465	
流動負債合計		7,015,412	45.7	6,836,661	46.5	6,406,339	45.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		3,021,400		2,149,200		2,370,800	
2. 退職給付引当金		52,031		—		22,083	
3. その他		30,057		22,163		30,057	
固定負債合計		3,103,488	20.2	2,171,363	14.8	2,422,940	17.4
負債合計		10,118,900	65.9	9,008,024	61.3	8,829,279	63.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		628,800	4.1	628,800	4.3	628,800	4.5
2. 資本剰余金		272,400	1.8	272,400	1.9	272,400	2.0
3. 利益剰余金		4,292,482	28.0	4,767,174	32.4	4,182,738	30.0
株主資本合計		5,193,682	33.9	5,668,374	38.6	5,083,938	36.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		36,503	0.2	11,958	0.1	28,914	0.2
評価・換算差額等合計		36,503	0.2	11,958	0.1	28,914	0.2
純資産合計		5,230,185	34.1	5,680,332	38.7	5,112,852	36.7
負債純資産合計		15,349,086	100.0	14,688,357	100.0	13,942,132	100.0



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※6		17,081,077	100.0		17,183,604	100.0		29,376,625	100.0
II 売上原価	※6		15,305,158	89.6		15,183,317	88.4		27,112,230	92.3
売上総利益			1,775,919	10.4		2,000,286	11.6		2,264,395	7.7
III 販売費及び一般管理費	※1		848,092	5.0		867,474	5.0		1,504,455	5.1
営業利益			927,827	5.4		1,132,812	6.6		759,939	2.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		12			3			16		
2. 受取配当金		851			1,561			1,866		
3. 賃貸料収入		2,462			2,269			4,538		
4. 受取補償金		3,353			6,708			3,391		
5. 受取保険金		14,749			636			16,830		
6. 収入手数料		3,213			3,952			16,904		
7. 還付加算金		6,669			—			6,669		
8. 雑収入		4,631	35,942	0.2	356	15,486	0.1	18,719	68,935	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		28,412			21,198			53,657		
2. 支払補償金		7,383			5,949			9,461		
3. 支払手数料		—			—			8,212		
4. 雑損失		9,940	45,735	0.2	7,464	34,612	0.2	7,589	78,920	0.3
経常利益			918,034	5.4		1,113,686	6.5		749,955	2.5
VI 特別利益										
1. 契約解約金収入	※2	—			—			130,000		
2. 補助金収入	※2	35,854			—			35,854		
3. 固定資産売却益	※3	—	35,854	0.2	1,000	1,000	0.0	—	165,854	0.6
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※4	963			5,601			23,476		
2. 設備撤去費用	※5	—	963	0.0	—	5,601	0.0	12,584	36,060	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			952,925	5.6		1,109,085	6.5		879,749	3.0
法人税、住民税及び 事業税		368,800			437,091			366,200		
法人税等調整額		△10,734	358,065	2.1	11,056	448,148	2.6	△22,565	343,634	1.2
中間(当期)純利益			594,859	3.5		660,936	3.9		536,115	1.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	628,800	272,400	3,748,623	4,649,823	34,983	34,983	4,684,806
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△51,000	△51,000	—	—	△51,000
中間純利益	—	—	594,859	594,859	—	—	594,859
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	1,519	1,519	1,519
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	543,859	543,859	1,519	1,519	545,379
平成18年9月30日残高 (千円)	628,800	272,400	4,292,482	5,193,682	36,503	36,503	5,230,185

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	628,800	272,400	4,182,738	5,083,938	28,914	28,914	5,112,852
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△76,500	△76,500	—	—	△76,500
中間純利益	—	—	660,936	660,936	—	—	660,936
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	△16,956	△16,956	△16,956
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	584,436	584,436	△16,956	△16,956	567,480
平成19年9月30日残高 (千円)	628,800	272,400	4,767,174	5,668,374	11,958	11,958	5,680,332

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	628,800	272,400	3,748,623	4,649,823	34,983	34,983	4,684,806
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△102,000	△102,000	—	—	△102,000
当期純利益	—	—	536,115	536,115	—	—	536,115
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）	—	—	—	—	△6,069	△6,069	△6,069
連結会計年度中の変動額 合計（千円）	—	—	434,115	434,115	△6,069	△6,069	428,045
平成19年3月31日残高 (千円)	628,800	272,400	4,182,738	5,083,938	28,914	28,914	5,112,852

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		952,925	1,109,085	879,749
減価償却費		598,057	629,791	1,230,840
前払年金費用の増減額 (増加:△)		—	△19,700	—
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△25,359	△22,083	△55,307
賞与引当金の増減額 (減少:△)		36,700	20,733	63,700
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		10,002	△8,000	23,000
受取利息及び受取配当金		△863	△1,564	△1,882
支払利息		28,412	21,198	53,657
有形固定資産売却益		—	△1,000	—
有形固定資産除却損		963	5,601	23,476
売上債権の増減額 (増加:△)		△1,640,009	△1,464,204	△1,240,430
たな卸資産の増減額 (増加:△)		60,304	△75,508	115,327
未収消費税等の増減額 (増加:△)		48,474	—	48,474
その他流動資産の増減額 (増加:△)		2,068	69,277	△23,965
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,129,720	646,759	711,455
未払金の増減額 (減少:△)		171,169	△43,603	214,254
未払消費税等の増減額 (減少:△)		92,765	△52,583	113,541
その他流動負債の増減額 (減少:△)		△1,734	12,543	12,131
その他固定負債の増減額 (減少:△)		△34,446	△7,894	△34,446
小計		1,429,149	818,847	2,133,576
利息及び配当金の受取額		851	1,564	1,881
利息の支払額		△24,795	△22,531	△52,025
法人税等の支払額		△3,851	△357,320	△12,897
法人税等の還付額		232,040	—	232,040
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,633,394	440,560	2,302,574

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△318,516	△628,038	△488,998
有形固定資産の売却による収入		—	234	1,296
無形固定資産の取得による支出		△66	—	△66
投資有価証券の取得による支出		△48,576	△27,875	△93,787
ソフトウェアの取得による支出		△11,956	△34,470	△14,787
その他投資の増減額 (増加:△)		△9,375	△2,945	△44,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		△388,491	△693,096	△641,005
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		—	350,000	—
長期借入金の返済による支出		△267,850	△800,600	△1,250,450
配当金支払額		△51,000	△76,500	△102,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△318,850	△527,100	△1,352,450
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		926,053	△779,636	309,119
V 現金及び現金同等物の期首残高		628,860	937,979	628,860
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	1,554,913	158,343	937,979

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

[次へ](#)



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支払予定額のうち当中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ27,007千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は10,002千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p>	<p>③役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間連結会計期間末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(3年)による定額法により損益処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p>	<p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が23,000千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(3年)による定額法により損益処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	(会計方針の変更) 退職給付における過去勤務債務の費用処理方法については、従来、発生年度において全額を費用処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度から、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理する方法に変更しました。 この変更は、当連結会計年度末において実施された退職給付制度の改訂に伴い、多額の過去勤務債務(債務の減少)が発生することから、改訂の効果が及ぶ将来の期間に債務減少に伴う利益を配分することにより、期間損益を適正化するために行ったものであります。 なお、過去勤務債務の償却期間(3年)については、効果の及ぶ期間、中期経営計画の算定期間、数理計算上の差異の処理方法等を総合的に勘案し決定しております。これにより、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7,402千円増加し、税金等調整前当期純利益は81,428千円減少しております。
(5)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
6. 連結調整勘定(のれん及び負ののれん)の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,230,185千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における、中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,112,852千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における、連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1. 消費税等の取扱い  仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、未払消費税等として表示しておりま す。	※1. 消費税等の取扱い  同左	※1. 消費税等の取扱い  同左

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table> <tr> <td>運送保管料</td> <td>396,263 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>41,194 千円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>63,850 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>77,715 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>15,451 千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10,002 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,744 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>47,154 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 特別利益の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>補助金収入</td> <td>35,854 千円</td> </tr> </table> <p>エネルギー多消費型設備導入に伴う天然ガス化推進補助金</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>963 千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 売上高の季節的変動 当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	運送保管料	396,263 千円	支払手数料	41,194 千円	給料手当	63,850 千円	役員報酬	77,715 千円	賞与引当金繰入額	15,451 千円	役員賞与引当金繰入額	10,002 千円	退職給付引当金繰入額	2,744 千円	減価償却費	47,154 千円	補助金収入	35,854 千円	建物及び構築物	963 千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table> <tr> <td>運送保管料</td> <td>416,344 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>24,656 千円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>62,820 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>72,442 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27,605 千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15,000 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>43,636 千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,000 千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,601 千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 売上高の季節的変動 同左</p>	運送保管料	416,344 千円	支払手数料	24,656 千円	給料手当	62,820 千円	役員報酬	72,442 千円	賞与引当金繰入額	27,605 千円	役員賞与引当金繰入額	15,000 千円	減価償却費	43,636 千円	機械装置及び運搬具	1,000 千円	機械装置及び運搬具	5,601 千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table> <tr> <td>運送保管料</td> <td>644,531 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>69,027 千円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>117,590 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>145,006 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,026 千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>23,000 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>3,320 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>94,583 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 特別利益の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>補助金収入</td> <td>35,854 千円</td> </tr> </table> <p>エネルギー多消費型設備導入に伴う天然ガス化推進補助金</p> <table> <tr> <td>契約解約金収入</td> <td>130,000 千円</td> </tr> </table> <p>常用発電システム契約解約に伴う契約解約金</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,685 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,821 千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>968 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,476 千円</td> </tr> </table> <p>※5. 特別損失における設備撤去費用は、常用発電システム契約解約に伴うものがあります。</p> <table> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td>12,584 千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	運送保管料	644,531 千円	支払手数料	69,027 千円	給料手当	117,590 千円	役員報酬	145,006 千円	賞与引当金繰入額	20,026 千円	役員賞与引当金繰入額	23,000 千円	退職給付引当金繰入額	3,320 千円	減価償却費	94,583 千円	補助金収入	35,854 千円	契約解約金収入	130,000 千円	建物及び構築物	3,685 千円	機械装置及び運搬具	18,821 千円	工具・器具及び備品	968 千円	計	23,476 千円	設備撤去費用	12,584 千円
運送保管料	396,263 千円																																																																					
支払手数料	41,194 千円																																																																					
給料手当	63,850 千円																																																																					
役員報酬	77,715 千円																																																																					
賞与引当金繰入額	15,451 千円																																																																					
役員賞与引当金繰入額	10,002 千円																																																																					
退職給付引当金繰入額	2,744 千円																																																																					
減価償却費	47,154 千円																																																																					
補助金収入	35,854 千円																																																																					
建物及び構築物	963 千円																																																																					
運送保管料	416,344 千円																																																																					
支払手数料	24,656 千円																																																																					
給料手当	62,820 千円																																																																					
役員報酬	72,442 千円																																																																					
賞与引当金繰入額	27,605 千円																																																																					
役員賞与引当金繰入額	15,000 千円																																																																					
減価償却費	43,636 千円																																																																					
機械装置及び運搬具	1,000 千円																																																																					
機械装置及び運搬具	5,601 千円																																																																					
運送保管料	644,531 千円																																																																					
支払手数料	69,027 千円																																																																					
給料手当	117,590 千円																																																																					
役員報酬	145,006 千円																																																																					
賞与引当金繰入額	20,026 千円																																																																					
役員賞与引当金繰入額	23,000 千円																																																																					
退職給付引当金繰入額	3,320 千円																																																																					
減価償却費	94,583 千円																																																																					
補助金収入	35,854 千円																																																																					
契約解約金収入	130,000 千円																																																																					
建物及び構築物	3,685 千円																																																																					
機械装置及び運搬具	18,821 千円																																																																					
工具・器具及び備品	968 千円																																																																					
計	23,476 千円																																																																					
設備撤去費用	12,584 千円																																																																					

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
普通株式	5,100	—	—	5,100
合計	5,100	—	—	5,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,000	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	51,000	利益剰余金	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(注) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立金はありません。

平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
普通株式	5,100	—	—	5,100
合計	5,100	—	—	5,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	76,500	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	51,000	利益剰余金	10.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(注) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立金はありません。

平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株 式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株式 数（千株）
普通株式	5,100	—	—	5,100
合計	5,100	—	—	5,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及びに自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,000	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	51,000	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	76,500	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,554,913千円 現金及び現金同等物 1,554,913千円	現金及び預金勘定 158,343千円 現金及び現金同等物 158,343千円	現金及び預金勘定 937,979千円 現金及び現金同等物 937,979千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,175,754</td> <td>923,789</td> <td>2,251,964</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5,813</td> <td>2,685</td> <td>3,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,181,567</td> <td>926,474</td> <td>2,255,093</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,175,754	923,789	2,251,964	工具・器具及び備品	5,813	2,685	3,128	合計	3,181,567	926,474	2,255,093	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,172,720</td> <td>726,126</td> <td>1,446,593</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5,813</td> <td>3,848</td> <td>1,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,178,533</td> <td>729,975</td> <td>1,448,558</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,172,720	726,126	1,446,593	工具・器具及び備品	5,813	3,848	1,965	合計	2,178,533	729,975	1,448,558	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,229,810</td> <td>1,179,383</td> <td>2,050,426</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5,813</td> <td>3,266</td> <td>2,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,235,624</td> <td>1,182,650</td> <td>2,052,973</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,229,810	1,179,383	2,050,426	工具・器具及び備品	5,813	3,266	2,546	合計	3,235,624	1,182,650	2,052,973
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	3,175,754	923,789	2,251,964																																															
工具・器具及び備品	5,813	2,685	3,128																																															
合計	3,181,567	926,474	2,255,093																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	2,172,720	726,126	1,446,593																																															
工具・器具及び備品	5,813	3,848	1,965																																															
合計	2,178,533	729,975	1,448,558																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	3,229,810	1,179,383	2,050,426																																															
工具・器具及び備品	5,813	3,266	2,546																																															
合計	3,235,624	1,182,650	2,052,973																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 731,642 千円 1年超 936,391 千円 合計 1,668,034 千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 233,715 千円 1年超 752,437 千円 合計 986,152 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 632,682 千円 1年超 840,495 千円 合計 1,473,177 千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 289,400 千円 減価償却費相当額 268,226 千円 支払利息相当額 24,835 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 200,195 千円 減価償却費相当額 188,424 千円 支払利息相当額 19,463 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 564,248 千円 減価償却費相当額 525,725 千円 支払利息相当額 49,176 千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

[次へ](#)



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	147,033	207,640	60,606
合計	147,033	207,640	60,606

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式		1,400
合計		1,400

(当中間連結会計期間)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	220,119	239,973	19,854
合計	220,119	239,973	19,854

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式		1,400
合計		1,400

(前連結会計年度)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	192,243	240,250	48,006
合計	192,243	240,250	48,006

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券 非上場株式		1,400
合計		1,400

(デリバティブ取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 取引の時価等に関する事項	当社が取引する地震デリバティブは、商品の性格上時価評価額の算定は行いません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,025.53円	1株当たり純資産額 1,113.79円	1株当たり純資産額 1,002.52円
1株当たり中間純利益 116.64円	1株当たり中間純利益 129.60円	1株当たり当期純利益 105.12円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	594,859	660,936	536,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	594,859	660,936	536,115
期中平均株式数(千株)	5,100	5,100	5,100

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,466,780		121,490		845,914	
2. 売掛金		5,138,723		6,203,328		4,739,144	
3. たな卸資産		200,899		220,463		144,973	
4. 繰延税金資産		65,474		88,557		80,652	
5. その他		143,514		116,402		173,775	
流動資産合計		7,015,391	45.9	6,750,241	46.0	5,984,462	43.1
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物		2,797,991		2,621,372		2,708,148	
(2) 構築物		643,314		587,231		616,784	
(3) 機械及び装置		3,463,064		3,394,054		3,238,445	
(4) 土地		464,590		464,590		464,590	
(5) その他		208,845		125,363		132,377	
有形固定資産合計		7,577,806	49.6	7,192,614	49.0	7,160,346	51.6
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		213,794		189,529		186,957	
(2) その他		4,312		3,852		4,081	
無形固定資産合計		218,106	1.4	193,382	1.3	191,039	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		53,252		47,887		54,553	
(2) 前払年金費用		—		19,700		—	
(3) その他		421,306		473,587		483,206	
投資その他の資産合計		474,559	3.1	541,174	3.7	537,761	3.9
固定資産合計		8,270,472	54.1	7,927,171	54.0	7,889,147	56.9
資産合計		15,285,864	100.0	14,677,412	100.0	13,873,610	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		3,668,744		3,903,946		3,263,671	
2. 短期借入金		—		350,000		—	
3. 1年内返済予定長期借 入金		1,783,200		872,200		1,451,200	
4. 未払金		932,195		975,483		1,007,713	
5. 未払法人税等		364,664		443,259		353,757	
6. 未払消費税等	※2	90,039		59,095		110,869	
7. 預り金		130,847		190,682		125,895	
8. 賞与引当金		91,000		138,733		118,000	
9. 役員賞与引当金		10,002		15,000		23,000	
10. その他		50,253		71,122		63,408	
流動負債合計		7,120,947	46.6	7,019,523	47.8	6,517,514	47.0
II 固定負債							
1. 長期借入金		3,021,400		2,149,200		2,370,800	
2. 退職給付引当金		52,031		—		22,083	
3. その他		30,057		22,163		30,057	
固定負債合計		3,103,488	20.3	2,171,363	14.8	2,422,940	17.4
負債合計		10,224,435	66.9	9,190,886	62.6	8,940,455	64.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		628,800	4.1	628,800	4.3	628,800	4.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		272,400		272,400		272,400	
資本剰余金合計		272,400	1.8	272,400	1.8	272,400	2.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		103,400		103,400		103,400	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,300,000		3,700,000		3,300,000	
繰越利益剰余金		720,325		769,967		599,641	
利益剰余金合計		4,123,725	27.0	4,573,367	31.2	4,003,041	28.9
株主資本合計		5,024,925	32.9	5,474,567	37.3	4,904,241	35.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		36,503	0.2	11,958	0.1	28,914	0.2
評価・換算差額等合計		36,503	0.2	11,958	0.1	28,914	0.2
純資産合計		5,061,428	33.1	5,486,525	37.4	4,933,155	35.6
負債純資産合計		15,285,864	100.0	14,677,412	100.0	13,873,610	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※6		17,079,513	100.0		17,181,708	100.0		29,374,123	100.0
II 売上原価	※6		15,351,291	89.9		15,215,015	88.6		27,185,791	92.5
売上総利益			1,728,222	10.1		1,966,692	11.4		2,188,332	7.5
III 販売費及び一般管理費			842,576	4.9		858,812	5.0		1,491,436	5.1
営業利益			885,646	5.2		1,107,880	6.4		696,895	2.4
IV 営業外収益	※1		43,187	0.2		22,423	0.1		83,119	0.3
V 営業外費用	※2		50,462	0.3		38,826	0.2		88,499	0.3
経常利益			878,371	5.1		1,091,477	6.3		691,515	2.4
VI 特別利益	※4		35,854	0.2		1,000	0.0		165,854	0.5
VII 特別損失	※5		963	0.0		5,601	0.0		36,060	0.1
税引前中間(当期)純利益			913,262	5.3		1,086,875	6.3		821,309	2.8
法人税、住民税及び 事業税		352,300			430,092			341,500		
法人税等調整額		△10,008	342,291	2.0	9,957	440,049	2.5	△21,476	320,023	1.1
中間(当期)純利益			570,970	3.3		646,826	3.8		501,285	1.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	628,800	272,400	272,400	103,400	3,200,000	300,355	3,603,755	4,504,955
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	100,000	△100,000	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△51,000	△51,000	△51,000
中間純利益	-	-	-	-	-	570,970	570,970	570,970
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	100,000	419,970	519,970	519,970
平成18年9月30日残高 (千円)	628,800	272,400	272,400	103,400	3,300,000	720,325	4,123,725	5,024,925

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	34,983	34,983	4,539,938
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△51,000
中間純利益	-	-	570,970
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	1,519	1,519	1,519
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	1,519	1,519	521,490
平成18年9月30日残高 (千円)	36,503	36,503	5,061,428

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	628,800	272,400	272,400	103,400	3,300,000	599,641	4,003,041	4,904,241
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立	—	—	—	—	400,000	△400,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△76,500	△76,500	△76,500
中間純利益	—	—	—	—	—	646,826	646,826	646,826
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	—	—	400,000	170,326	570,326	570,326
平成19年9月30日残高 (千円)	628,800	272,400	272,400	103,400	3,700,000	769,967	4,573,367	5,474,567

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	28,914	28,914	4,933,155
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△76,500
中間純利益	—	—	646,826
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△16,956	△16,956	△16,956
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	△16,956	△16,956	553,370
平成19年9月30日残高 (千円)	11,958	11,958	5,486,525



前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	628,800	272,400	272,400	103,400	3,200,000	300,355	3,603,755	4,504,955
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立	—	—	—	—	100,000	△100,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△102,000	△102,000	△102,000
当期純利益	—	—	—	—	—	501,285	501,285	501,285
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	299,285	399,285	399,285
平成19年3月31日残高 (千円)	628,800	272,400	272,400	103,400	3,300,000	599,641	4,003,041	4,904,241

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	34,983	34,983	4,539,938
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△102,000
当期純利益	—	—	501,285
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△6,069	△6,069	△6,069
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,069	△6,069	393,216
平成19年3月31日残高 (千円)	28,914	28,914	4,933,155

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式</li> </ul> <p>移動平均法による原価法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他有価証券</li> </ul> <p>時価のあるもの</p> <p>中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製品・商品・貯蔵品（製造消耗品等）</li> </ul> <p>先入先出法による原価法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料・貯蔵品（液化天然ガス、重油、炭酸ガス、窒素、糊等）</li> </ul> <p>月別移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式</li> </ul> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他有価証券</li> </ul> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>②たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製品・商品・貯蔵品（製造消耗品等）</li> </ul> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料・貯蔵品（液化天然ガス、重油、炭酸ガス、窒素、糊等）</li> </ul> <p>同左</p>	<p>①有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式</li> </ul> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他有価証券</li> </ul> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>②たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製品・商品・貯蔵品（製造消耗品等）</li> </ul> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料・貯蔵品（液化天然ガス、重油、炭酸ガス、窒素、糊等）</li> </ul> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ20,714千円減少しております。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ26,718千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益は10,002千円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p>	<p>③役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(3年)による定額法により損益処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p>	<p>③役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に見合う金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が23,000千円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(3年)による定額法により損益処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 重要なリース取引の処理方法</p> <p>5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付における過去勤務債務の費用処理方法については、従来、発生年度において全額を費用処理する方法を採用していましたが、当事業年度から、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度において実施された退職給付制度の改訂に伴い、多額の過去勤務債務（債務の減少）が発生することから、改訂の効果が及ぶ将来の期間に債務減少に伴う利益を配分することにより、期間損益を適正化するために行ったものであります。</p> <p>なお、過去勤務債務の償却期間（3年）については、効果の及ぶ期間、中期経営計画の算定期間、数理計算上の差異の処理方法等を総合的に勘案し決定しております。これにより、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7,402千円増加し、税金等調整前当期純利益は81,428千円減少しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,061,428千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,933,155千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却 累計額	16,433,622千円	17,432,255千円	16,916,973千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、未払消費税等と して表示しております。	同左	同左

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 12千円 受取配当金 851千円 賃貸料収入 7,607千円 業務受託収入 2,100千円 収入手数料 3,213千円 受取補償金 3,353千円 受取保険金 14,749千円 還付加算金 6,669千円 雑収入 4,631千円	受取利息 3千円 受取配当金 1,561千円 賃貸料収入 7,106千円 業務受託収入 2,100千円 収入手数料 3,952千円 受取補償金 6,708千円 受取保険金 636千円 雑収入 356千円	受取利息 16千円 受取配当金 1,866千円 賃貸料収入 14,520千円 業務受託収入 4,200千円 収入手数料 16,904千円 受取補償金 3,391千円 受取保険金 16,830千円 還付加算金 6,669千円 雑収入 18,721千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 28,412千円 支払補償金 7,383千円 賃貸資産減価償却費 5,338千円 雑損失 9,328千円	支払利息 21,198千円 支払補償金 5,949千円 賃貸資産減価償却費 4,588千円 雑損失 7,090千円	支払利息 53,657千円 支払補償金 9,461千円 賃貸資産減価償却費 10,677千円 支払手数料 8,212千円 雑損失 6,491千円
3. 減価償却実施額	有形固定資産 566,145千円 無形固定資産 30,154千円	有形固定資産 596,052千円 無形固定資産 32,127千円	有形固定資産 1,167,472千円 無形固定資産 60,052千円
※4. 特別利益のうち主要なもの	補助金収入 35,854千円 エネルギー多消費型設備導入に伴う天然ガス化推進補助金	固定資産売却益 1,000千円	補助金収入 35,854千円 エネルギー多消費型設備導入に伴う天然ガス化推進補助金 契約解約金収入 130,000千円 常用発電システム契約解約に伴う契約解約金
※5. 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損 963千円	固定資産除却損 5,601千円	固定資産除却損 23,476千円 設備撤去費用 12,584千円
※6. 売上高の季節的変動	当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	同左	同左



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,163,784</td> <td>915,456</td> <td>2,248,328</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,503</td> <td>10,883</td> <td>6,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,181,287</td> <td>926,339</td> <td>2,254,948</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,163,784	915,456	2,248,328	その他	17,503	10,883	6,620	合計	3,181,287	926,339	2,254,948	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,168,290</td> <td>722,884</td> <td>1,445,405</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,963</td> <td>6,899</td> <td>3,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,178,253</td> <td>729,783</td> <td>1,448,470</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,168,290	722,884	1,445,405	その他	9,963	6,899	3,064	合計	2,178,253	729,783	1,448,470	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,219,164</td> <td>1,171,221</td> <td>2,047,942</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,179</td> <td>11,265</td> <td>4,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,235,344</td> <td>1,182,487</td> <td>2,052,857</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,219,164	1,171,221	2,047,942	その他	16,179	11,265	4,914	合計	3,235,344	1,182,487	2,052,857
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	3,163,784	915,456	2,248,328																																															
その他	17,503	10,883	6,620																																															
合計	3,181,287	926,339	2,254,948																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	2,168,290	722,884	1,445,405																																															
その他	9,963	6,899	3,064																																															
合計	2,178,253	729,783	1,448,470																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	3,219,164	1,171,221	2,047,942																																															
その他	16,179	11,265	4,914																																															
合計	3,235,344	1,182,487	2,052,857																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 731,586千円	1年内 233,656千円	1年内 632,624千円																																																
1年超 936,296千円	1年超 752,401千円	1年超 840,429千円																																																
合計 1,667,882千円	合計 986,057千円	合計 1,473,053千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 289,352千円	支払リース料 200,163千円	支払リース料 564,168千円																																																
減価償却費相当額 268,181千円	減価償却費相当額 188,396千円	減価償却費相当額 525,653千円																																																
支払利息相当額 24,831千円	支払利息相当額 19,460千円	支払利息相当額 49,169千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 992.44円	1株当たり純資産額 1,075.79円	1株当たり純資産額 967.29円
1株当たり中間純利益 111.95円	1株当たり中間純利益 126.83円	1株当たり当期純利益 98.29円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	570,970	646,826	501,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	570,970	646,826	501,285
期中平均株式数(千株)	5,100	5,100	5,100

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 51,000千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 平成19年11月30日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(ニ) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立金はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

ジャパンフーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 袖川 兼輔 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小尾 淳一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

ジャパンフーズ株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

ジャパンフーズ株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

ジャパンフーズ株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。